

半 期 報 告 書

(第39期中) 自 平成11年4月1日
至 平成11年9月30日

関東財務局長 殿

平成11年12月9日提出

会 社 名 シーアイ化成株式会社

英 訳 名 C. I. Kasei Company, Limited

代表者の役職氏名 代表取締役社長 藤 原 正 義

本店の所在の場所 東京都中央区京橋一丁目18番1号 電話番号 東京 (3535) 4541 (代表)

連絡者 総務部長 打 木 應 好

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
シーアイ化成株式会社大阪支店	大阪市北区梅田一丁目3番1-600号
シーアイ化成株式会社名古屋支店	名古屋市中区錦一丁目5番11号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

第一部 企 業 情 報	1 頁
第1 会 社 の 概 況	2
1. 資 本 金 の 増 減	2
2. 株 式 の 総 数	2
3. 株 式 の 状 況	2
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
5. 役 員 の 異 動	3
6. 従 業 員 の 状 況	3
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況	4
1. 事 業 の 状 況	4
2. 営 業 の 状 況	4
第3 設 備 の 状 況	7
1. 設 備 の 異 動	7
2. 設 備 計 画	7
第4 経 理 の 状 況	8
1. 中 間 財 務 諸 表	9
2. そ の 他	20
中 間 監 査 報 告 書	21
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	25

第一部 企 業 情 報

第1 会 社 の 概 況

1. 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当半期中の増減	当半期末現在の資本金
5,500,000 千円	— 千円	5,500,000 千円

2. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	100,000,000株	
計	100,000,000株	

(注) 平成11年6月29日の定時株主総会において定款の変更を行い、次のとおりとなりました。
 当社が発行する株式の総数は1億株とする。
 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成11年9月30日現在)	提出日現在 (平成11年12月9日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普 通	36,602,500株	36,602,500株	東京証券取引所	市場第一部 (注)
	計		36,602,500株	36,602,500株		

(注) 議決権を有しております。

3. 株式の状況

(1) 大株主の状況

(平成11年9月30日現在)

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社	13,138 千株	35.90 %
日 本 セ オ ン 株 式 会 社	3,689	10.08
横 浜 ゴ ム 株 式 会 社	2,216	6.06
シ ー ア イ 化 成 従 業 員 持 株 会	705	1.93
シ ー ア イ 化 成 取 引 先 持 株 会	701	1.92
株 式 会 社 ク ボ タ	642	1.76
中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	500	1.37
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	471	1.29
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	451	1.23
シ ー ア イ 化 成 株 式 会 社	429	1.17
計	22,945	62.69

(注) シーアイ化成株式会社の所有株式数には、ストックオプション制度に係る自己株式425千株が含まれております。

(2) 議決権の状況

(平成11年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘要
		自己株式等 株	その他 株		
	—	441,000	35,776,000	385,500	単位未満株式数にはワセダ技研株式会社所有の相互保有株式100株及び当社所有の自己株式933株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	シーアイ化成株式会社	東京都中央区京橋 1丁目18番1号	429,000	—	429,000	1.17	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	ニチレイマグネット株式会社	大阪府大阪市城東区 今福南3丁目1番51号	11,000	—	11,000	0.03	
	ワセダ技研株式会社	東京都中央区築地 1丁目4番5号	1,000	—	1,000	0.00	
	計		441,000	—	441,000	1.20	

(注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ28,000株及び1,810株含まれております。

2. シーアイ化成株式会社の「所有株式数」の「自己名義」には、ストックオプション制度に伴い購入しているものが425,000株あります。

4. 株価及び株式売買高の推移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月別	平成11年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	355 ^円	490	540	540	519	480
	最低	295 ^円	370	385	480	440	398
	売買高	486 ^{千株}	1,579	1,933	1,253	505	552

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員の変動

該当事項はありません。

6. 従業員の状況

従業員数	平均給与月額
950人	389,687円

(注) 1. 上記従業員の他に準従業員(嘱託・パート等)が72人在籍しております。

2. 平均給与月額は、平成11年9月の平均額で基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 合併等

該当事項はありません。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動の概要

研究開発活動は、研究開発本部を中心に開発企画室、技術開発部、新製品販売促進部、研究企画室及び研究所との連携のもと、新規事業と新商品開発の早期実現を重点に行っております。また、一層の技術革新に対応すべく関連新商品、新技術の改良などの研究を研究所、各工場技術部門で行っております。この結果、当上半期に支出した研究開発費の総額は、4億8千5百万円となりました。

2. 営業の状況

(1) 概況

当中間期における国内経済は、公共投資などの経済対策の浸透により景気は緩やかな回復の兆しが見えましたが、個人消費などの低迷は続き、民間需要の回復力は依然として弱い状況で推移いたしました。

当合成樹脂加工業界の市場は、荷動きなどに若干上向きの傾向がみられる状況ではありますが、競争の激化、市況の軟化など引き続き厳しい環境で推移いたしました。

当中間期の売上高は建装用資材部門が伸び悩み、農業・包装用フィルム部門が減収となりましたが、その他の部門は堅調な推移となり、214億3千8百万円と前年同期比3.5%の増収となりました。

利益面におきましては、市況の低迷による利益率の低下がありましたが、コストダウン・経費削減および効率化などの効果により経常利益は5億2千5百万円と前年同期比1億5千9百万円の増益となり、中間純利益も2億6千3百万円と前年同期比6千万円の増益となりました。

(2) 生産能力の変動

当上半期中には、前期と比較して生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績

(イ) 生産実績

(単位：千円)

製品別	期別	前中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	当中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)
建設・土木用資材		6,947,713	7,020,592
建装用資材		2,803,448	2,712,622
農業・包装用フィルム		4,910,242	4,836,536
工業用品		961,704	1,074,412
合 計		15,623,107	15,644,162

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 仕入実績

(単位：千円)

製品別	期別	前中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	当中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)
建設・土木用資材		1,501,531	1,939,508
建装用資材		1,284,764	1,275,592
農業・包装用フィルム		692,538	562,655
工業用品		590,900	931,931
合 計		4,069,735	4,709,688

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

(単位：千円)

製品別	期別 区 分	前中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)		当中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		前事業年度 (平成11年3月31日)
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注残高
	金額	金額	金額	金額	金額	
建装用資材		1,304,169	4,115	1,330,297	9,050	826
工業用品		1,736,044	279,234	2,675,292	574,455	359,267
合 計		3,040,213	283,349	4,005,589	583,505	360,093

- (注) 1. 数量については同一品目の中でも種類が多く、且つ仕様も多岐にわたる為、記載を省略しております。
 2. 建装用資材及び工業用品については、一部上記のとおり受注生産を行っております。
 3. 建設・土木用資材及び農業・包装用フィルムは、見込み生産を行っております。
 4. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(5) 販 売 実 績

(単位：千円)

製 品 別	期 別	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成10年4月1日) (至 平成10年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)
建 設 ・ 土 木 用 資 材		(261,256) (3.0)% 8,667,792	(268,363) (2.9)% 9,137,891
建 装 用 資 材		(889,138) (19.5) 4,569,578	(928,762) (20.4) 4,543,985
農 業 ・ 包 装 用 フ ィ ル ム		(303,698) (5.6) 5,391,306	(169,894) (3.3) 5,163,019
工 業 用 品		(791,964) (38.0) 2,086,707	(1,260,674) (48.6) 2,593,124
合 計		(2,246,056) (10.8) 20,715,383	(2,627,692) (12.3) 21,438,019

(注) 1. 括弧内の数字（内書）は輸出販売額及び輸出割合であります。
主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は次のとおりであります。

輸 出 先	前 中 間 期	当 中 間 期
北 米	41.9 %	19.1 %
欧 州	42.0	47.4
ア ジ ア	10.4	26.4
オ セ ア ニ ア	5.7	7.0
そ の 他	0.0	0.1
計	100.0	100.0

2. 数量については同一品目の中でも種類が多く、且つ仕様も多岐にわたる為、記載を省略しております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第 3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

当上半期中には、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

2. 設 備 計 画

(1) 前事業年度末(平成11年3月31日)において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当上半期中に取得したものは次のとおりであります。

事業所別	設備の内容	金額	取得年月
栃木工場	リブパイプ生産ライン増設	百万円 221	平成11年5月
岡山工場	事務棟・工場棟新設 及び受変電設備新設	2,784	平成11年9月

(2) 当半期中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画は次のとおりであります。

事業所別	設備の内容	必要性	計画金額	既支払額	今後の 所要資金	着工年月	完成予定 年 月	完成後の 生産能力
滋賀工場	薄物シート 押出ライン	増産	百万円 423	百万円 0	百万円 423	平成12年2月	平成12年4月	シート生産 25%アップ
栃木工場	無人搬送 システム	合理化	101	101	0	平成11年5月	平成11年8月	—
合 計			524	101	423			

(注) 1. 今後の所要資金423百万円は、主に自己資金により賄う予定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第38期事業年度の中間会計期間(平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度の中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年12月21日大蔵省令第173号)附則第4項ただし書により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。

2. 金額の表示に関しては千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第38期事業年度の中間会計期間(平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)及び第39期事業年度の中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)の中間財務諸表について監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

その中間監査報告書は「経理の状況」の末尾のとおりであります。

以 上

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
現金及び預金	2,342,748		1,044,828		1,664,389	
受 取 手 形※3	7,082,858		7,064,227		9,296,645	
売 掛 金※3	11,665,769		12,212,735		12,659,163	
棚 卸 資 産	7,051,890		7,294,762		7,003,941	
繰 延 税 金 資 産	—		375,345		—	
そ の 他	1,842,372		1,996,374		1,746,219	
貸 倒 引 当 金	△ 138,000		△ 108,000		△ 141,000	
流 動 資 産 合 計	29,847,639	56.5	29,880,273	52.9	32,229,360	56.3
II 固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産※1						
建 物※2	3,959,166		6,156,127		3,824,020	
機 械 及 び 装 置	7,700,588		7,176,765		7,389,002	
土 地※2	3,725,882		5,874,059		5,874,014	
そ の 他	3,211,395		2,871,438		3,661,336	
有 形 固 定 資 産 合 計	18,597,032	35.2	22,078,391	39.1	20,748,373	36.2
無 形 固 定 資 産	60,189	0.1	193,620	0.4	58,719	0.1
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券※3	1,582,005		1,660,902		1,625,145	
繰 延 税 金 資 産	—		113,272		—	
そ の 他	2,742,860		2,533,819		2,629,167	
貸 倒 引 当 金	△ 1,000		△ 1,000		△ 1,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,323,866	8.2	4,306,994	7.6	4,253,313	7.4
固 定 資 産 合 計	22,981,088	43.5	26,579,006	47.1	25,060,406	43.7
資 産 合 計	52,828,727	100.0	56,459,280	100.0	57,289,766	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形	3,854,956		3,763,650		3,858,464	
買掛金	8,106,270		9,197,172		9,274,459	
短期借入金	12,754,000		11,764,000		13,354,000	
未払法人税等	229,798		190,824		534,244	
未払事業税等	60,942		—		—	
未払消費税等	99,645		60,961		111,947	
賞与引当金	848,061		841,428		755,032	
売上割戻引当金	448,370		437,284		707,882	
設備関係支払手形	1,799,756		697,058		951,737	
その他	2,179,422		2,273,851		1,744,414	
流動負債合計	30,381,223	57.5	29,226,231	51.8	31,292,181	54.6
II 固定負債						
長期借入金※2	1,734,000		5,920,000		5,132,000	
退職給与引当金	711,431		686,054		705,571	
役員退職慰労引当金	305,845		165,520		339,030	
その他	689,359		684,205		711,210	
固定負債合計	3,440,636	6.5	7,455,780	13.2	6,887,812	12.0
負債合計	33,821,859	64.0	36,682,011	65.0	38,179,993	66.6
(資本の部)						
I 資本金	5,500,000	10.4	5,500,000	9.7	5,500,000	9.6
II 資本準備金	3,979,390	7.5	3,979,390	7.1	3,979,390	6.9
III 利益準備金	365,481	0.7	399,122	0.7	380,122	0.7
IV その他の剰余金						
任意積立金	8,560,000		8,634,100		8,560,000	
中間(当期)未処分利益	601,996		1,264,657		690,260	
その他の剰余金合計	9,161,996	17.4	9,898,757	17.5	9,250,260	16.2
資本合計	19,006,867	36.0	19,777,269	35.0	19,109,772	33.4
負債及び資本合計	52,828,727	100.0	56,459,280	100.0	57,289,766	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	20,715,383	100.0%	21,438,019	100.0%	43,535,682	100.0%
II 売 上 原 価	14,580,318	70.4	15,492,220	72.3	31,081,358	71.4
売 上 総 利 益	6,135,065	29.6	5,945,798	27.7	12,454,324	28.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,808,011	28.0	5,442,614	25.4	11,438,832	26.3
営 業 利 益	327,054	1.6	503,184	2.3	1,015,491	2.3
IV 営 業 外 収 益 ※1	257,281	1.2	211,492	1.0	450,238	1.0
V 営 業 外 費 用 ※2	218,705	1.1	189,544	0.9	442,340	1.0
経 常 利 益	365,630	1.7	525,132	2.4	1,023,390	2.3
VI 特 別 利 益 ※3	56,878	0.3	33,000	0.2	74,796	0.2
VII 特 別 損 失 ※4	24,946	0.1	51,848	0.2	84,312	0.2
税引前中間(当期)純利益	397,561	1.9	506,284	2.4	1,013,874	2.3
法 人 税 及 び 住 民 税	195,000	0.9	—	—	—	—
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	—	—	146,000	0.7	562,000	1.3
法 人 税 等 調 整 額	—	—	96,836	0.5	—	—
中 間 (当 期) 純 利 益	202,561	1.0	263,448	1.2	451,874	1.0
前 期 繰 越 利 益	399,434		375,855		399,434	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	—		585,453		—	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	—		37,380		—	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	—		2,520		—	
中 間 配 当 額	—		—		146,407	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	—		—		14,640	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	601,996		1,264,657		690,260	

中間財務諸表作成の基本となる事項

摘 要	前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準</p>	<p>(1) 減 価 償 却 費 減価償却費は、当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却見積額を期間に基づいて配分しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額 退職給与引当金繰入額は、事業年度に負担させるべき見積額の2分の1を当該中間会計期間に配分しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額 役員退職慰労引当金繰入額は、事業年度に負担させるべき見積額の2分の1を当該中間会計期間に配分しております。</p> <p>(4) 貸倒引当金繰入額 貸倒引当金については、当社の債権金額は中間期末と事業年度末との間に著しい増減があり、当該事業年度末債権金額は、ほぼ前事業年度末と同水準となるものと予想されます。よって、当該中間期末においては、原則として前事業年度末と同額の貸金の額に基づいて算出した引当金を計上しております。</p> <p>(5) 法人税・住民税及び事業税 当中間会計期間を1事業年度とみなして計算した税額を計上しております。 なお、税額の計算にあたっては、申告調整項目の年間調整を行っております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>—</p>
<p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>製品・仕掛品 総平均法による低価法によっております。</p> <p>原 材 料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯 蔵 品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
<p>3. 棚卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準</p>	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法によっております。 低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっていましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から洗い替え方式に変更しました。 この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法によっております。(洗い替え方式)</p>

摘 要	前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間
<p>4. 有形固定資産の減価償却の方法</p>	<p>法人税法の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>これに伴う中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、建物（建物付属設備を除く）については、同法改正により耐用年数の短縮も行われていますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p>	<p>建 物</p> <p>法人税法に基づく定額法 上記以外の有形固定資産 法人税法に基づく定率法 (耐用年数の変更)</p> <p>建物（建物付属設備を除く）については、平成10年度の税法の法定耐用年数の改正を契機に、固定資産のシステム変更に着手し当中間期に完了したことから、当中間期より耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の耐用年数によった場合に比し、減価償却費は12,459千円（製造原価10,581千円、販売費及び一般管理費1,878千円）増加しており、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ8,455千円減少しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、建物（平成10年4月1日以降取得した建物付属設備以外の建物を除く）の減価償却の方法については法人税法に基づく定率法によっておりましたが、当中間期からすべての建物について法人税法に基づく定額法に変更しました。</p> <p>この変更は、当中間期における耐用年数の短縮により投下資本の回収が早まったことを契機に当社所有のすべての建物の使用状況について見直しを行った結果、建物については本来長期的・安定的に使用され、建物の減価償却費を時の経過に応じて均等に配分することがより実態を反映していること、かつ、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）の減価償却方法（定額法）との統一を図るために行ったものです。</p> <p>この変更に伴い、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比し、減価償却費は62,124千円（製造原価53,157千円、販売費及び一般管理費8,966千円）減少しており、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ42,008千円増加しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

摘 要	前中間会計期間	当中間会計期間
6. ソフトウェア (自社利用)		<p>自社利用のソフトウェアの表示については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の適用により、当中間会計期間より投資等の「その他」より無形固定資産に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
7. 税効果会計		<p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。また、中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して流動資産が375,345千円、固定資産が113,272千円増加し、中間純利益は96,836千円少なく、中間未処分利益は528,517千円多く計上されております。</p>
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>前中間期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当中間期において未払事業税(42,532千円)は、「未払法人税等」に含め、未払事業所税(5,783千円)は、流動負債「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>未払事業税及び未払事業所税については、前期においては「未払事業税等」として表示していましたが、当期において未払事業税(111,994千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(9,426千円)については流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追 加 情 報

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>前中間期において販売費及び一般管理費の「事業税等」に含めていました「事業税」(当中間期31,000千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>前期において販売費及び一般管理費の「事業税等」に含めていました「事業税」(当期115,000千円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日)	当中間会計期間末 (平成11年9月30日)	前事業年度末 (平成11年3月31日)
※1.有形固定資産の減価償却 累計額	千円 30,204,481	千円 31,934,055	千円 31,017,015
※2.担保に供している資産	—	千円 建 物 2,177,725 土 地 3,160,097 計 5,337,822	千円 建 物 2,144,784 土 地 3,160,097 計 5,304,881
同上に対する債務の額	—	千円 長期借入金 4,100,000 計 4,100,000	千円 長期借入金 3,100,000 計 3,100,000
※3.重要な外貨建資産	外 貨 額 中間貸借対照 表計上額	外 貨 額 中間貸借対照 表計上額	外 貨 額 貸借対照表計 上額
受 取 手 形 売 掛 金	千円 493千米ドル 66,807 962千米ドル 130,241 305千米ドル 70,725 1,815千仏フラン 43,854 (メーカーズ・リスク分608千米ドルを含む。)	千円 118千米ドル 12,689 586千米ドル 62,751	千円 1,385千米ドル 167,052 1,547千米ドル 186,607 210千米ドル 40,880 (メーカーズ・リスク分1,122千米ドルを含む。)
投 資 有 価 証 券	4,200千米ドル 573,050	4,200千米ドル 573,050	4,200千米ドル 573,050
4.保証債務			
銀行借入に対する保証	千円 ㈱ボンパック 560,000 滋賀管材機器㈱ 40,000 南国ハマ産業㈱ 35,850 計 635,850	千円 ㈱ボンパック 560,000 滋賀管材機器㈱ 40,000 南国ハマ産業㈱ 40,417 中川印刷㈱ 450,000 シナノ農材㈱ 75,000 大分管商㈱ 40,000 上海希愛化成 精密馬達有限公司 200,000 計 1,405,417	千円 ㈱ボンパック 560,000 滋賀管材機器㈱ 40,000 南国ハマ産業㈱ 24,575 中川印刷㈱ 450,000 シナノ農材㈱ 75,000 上海希愛化成 精密馬達有限公司 200,000 Bonset America Corporation (1,455千米ドル) 計 1,524,975 (1,455千米ドル) 上記 Bonset America Corporation に対する保証のうち、 70,160千円 (582千米ドル) は、 伊藤忠商事㈱が再保証して おります。
Industrial Revenue Bond (IRB)発行に対する保証	千円 Bonset America 690,285 Corporation (5,100千米ドル)	千円 Bonset America 929,908 Corporation (8,694千米ドル) 上記のうち、371,963千円 (3,477千米ドル)は、伊藤忠商 事㈱が再保証しております。	千円 Bonset America 1,048,157 Corporation (8,694千米ドル) 上記のうち、419,262千円 (3,477千米ドル)は、伊藤忠商 事㈱が再保証しております。
リース料の支払保証	千円 Bonset America 666,231 Corporation (4,922千米ドル)	千円 Bonset America 567,540 Corporation (5,306千米ドル) 上記のうち、227,016千円 (2,122千米ドル)は、伊藤忠商 事㈱が再保証しております。	千円 Bonset America 710,876 Corporation (5,896千米ドル) 上記のうち、284,350千円 (2,358千米ドル)は、伊藤忠商 事㈱が再保証しております。

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成10年 4 月 1 日) (至 平成10年 9 月 30 日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年 4 月 1 日) (至 平成11年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成10年 4 月 1 日) (至 平成11年 3 月 31 日)
※1. 営業外収益の主要項目	千円	千円	千円
受 取 利 息	10,003	11,161	26,421
特許権実施許諾料	89,110	97,537	188,318
※2. 営業外費用の主要項目	千円	千円	千円
支払利息及び割引料	106,067	103,705	220,779
売 上 割 引	18,882	13,928	41,077
有 価 証 券 及 び 投資有価証券評価損	77,492	—	45,142
※3. 特別利益の主要項目	千円	—	千円
投資有価証券売却益	2,745	—	20,861
※4. 特別損失の主要項目	千円	千円	千円
固定資産除却損			
機 械 及 び 装 置	11,396	48,460	60,744
そ の 他	13,550	3,387	23,567
5. 減価償却実施額	千円	千円	千円
有形固定資産	1,349,381	1,228,614	2,934,922
無形固定資産	1,468	66,238	2,938

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	前事業年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)																																																																								
	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>千円 552,231</td> <td>千円 483,285</td> <td>千円 68,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>46,403</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>27,515</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>73,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,922</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,473</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 その他	千円 552,231	千円 483,285	千円 68,945		千円	1 年 内	46,403	1 年 超	27,515	合 計	73,918		千円	支払リース料	60,922	減価償却費相当額	53,473	支払利息相当額	2,794	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>千円 257,646</td> <td>千円 184,850</td> <td>千円 72,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>28,256</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>47,774</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>76,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,557</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,821</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 その他	千円 257,646	千円 184,850	千円 72,796		千円	1 年 内	28,256	1 年 超	47,774	合 計	76,030		千円	支払リース料	28,557	減価償却費相当額	25,821	支払利息相当額	2,171	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>千円 611,606</td> <td>千円 510,407</td> <td>千円 101,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>44,210</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>60,864</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>105,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91,642</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,595</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 その他	千円 611,606	千円 510,407	千円 101,198		千円	1 年 内	44,210	1 年 超	60,864	合 計	105,075		千円	支払リース料	91,642	減価償却費相当額	80,595	支払利息相当額
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																								
有形固定資産 その他	千円 552,231	千円 483,285	千円 68,945																																																																								
	千円																																																																										
1 年 内	46,403																																																																										
1 年 超	27,515																																																																										
合 計	73,918																																																																										
	千円																																																																										
支払リース料	60,922																																																																										
減価償却費相当額	53,473																																																																										
支払利息相当額	2,794																																																																										
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																								
有形固定資産 その他	千円 257,646	千円 184,850	千円 72,796																																																																								
	千円																																																																										
1 年 内	28,256																																																																										
1 年 超	47,774																																																																										
合 計	76,030																																																																										
	千円																																																																										
支払リース料	28,557																																																																										
減価償却費相当額	25,821																																																																										
支払利息相当額	2,171																																																																										
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																								
有形固定資産 その他	千円 611,606	千円 510,407	千円 101,198																																																																								
	千円																																																																										
1 年 内	44,210																																																																										
1 年 超	60,864																																																																										
合 計	105,075																																																																										
	千円																																																																										
支払リース料	91,642																																																																										
減価償却費相当額	80,595																																																																										
支払利息相当額	5,457																																																																										
2. オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引はありません。	同 左	同 左																																																																								

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			前事業年度末 (平成11年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時価	評価損益	中間貸借 対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表 計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの									
株式	23,865	21,433	△ 2,431	148,802	276,125	127,322	87,172	108,549	21,377
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	121,979	83,872	△ 38,107	111,979	100,887	△ 11,092	111,979	88,617	△ 23,362
小計	145,844	105,305	△ 40,538	260,781	377,012	116,230	199,151	197,166	△ 1,984
固定資産に属するもの									
株式	272,142	328,807	56,665	536,312	835,775	299,462	312,382	442,717	130,335
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	272,142	328,807	56,665	536,312	835,775	299,462	312,382	442,717	130,335
合計	417,986	434,112	16,126	797,093	1,212,787	415,693	511,533	639,884	128,350

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

- ① 上場有価証券……東京証券取引所の最終価格で算定しております。
- ② 店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格によっております。
- ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 株式には、自己株式を含んでおります。
なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
流動資産に属するもの	36千円	54千円	78千円
固定資産に属するもの	—	△ 272千円	—

3. 時価情報の開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表又は貸借対照表計上額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
固定資産に属するもの	1,259,863千円	1,318,663千円	1,312,763千円
店頭売買株式を除く 非上場株式 残存償還期間が一年以内 の利付金融債券	50,000千円	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	前事業年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社は、外貨建債権債務の残高の一定割合の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動に係るリスクを有しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、海外部及び購買部の要請に基づき指定された外貨額について、その実行及び管理を経理部が行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引は、中間期末に外貨建金銭債権債務に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務を通じて、中間財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。</p>	<p>1. 取引の内容 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引の利用目的 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>	<p>1. 取引の内容 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引の利用目的 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引は、期末に外貨建金銭債権債務に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務を通じて、財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前中間会計期間 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	前事業年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
<p>デリバティブ取引については、「外貨建取引等会計処理基準」によりすべて外貨建金銭債権債務に振り当てたため、開示の対象となるものはありません。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

2. そ の 他

平成11年11月19日開催の取締役会において、平成11年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、第39期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)中間配当金として1株につき、4円(総額144,706千円)を支払うことを決議しております。

中間監査報告書

平成10年12月4日

シーアイ化成株式会社

代表取締役社長 石谷 博 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

松崎



代表社員
関与社員

公認会計士

近藤 安正



関与社員

公認会計士

小島洋太郎



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してシーアイ化成株式会社の第38期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同

上

7909/2000年

中間監査報告書

平成11年12月6日

シーアイ化成株式会社

代表取締役社長 藤原正義 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 近藤安正 ㊞

関与社員 公認会計士 小島洋太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してシーアイ化成株式会社の第39期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

7909/2000年

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。